

事務事業名		佐野地区電信電話ユーザ協会参画事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり				担当組織	担当部	総合政策部	担当課	財産管理課
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり				担当係	管財係	担当課長名	横塚 治	
	施策	1 効率的な行政経営の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 効率的・効果的な事務事業の推進と組織編成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	事業区分				
	1116	一般	2	1	6	市単独事業・国県補助事業 市単独事業 任意的事業・義務的事業 任意的事業 実施方法 直営 事業分類 参画事業 リーディングプロジェクト 該当なし 市長マニフェスト 該当なし				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
佐野地区電信電話ユーザ協会に会員として負担金を支出している。 市長はユーザ協会の理事となっている。 * 佐野地区電信電話ユーザ協会とは、東日本電信電話株式会社との連携のもと、電信電話の円滑な利用と会員相互の融和を目的とし、電話応対研修やコンクールの実施、通信機器の活用に係る研修を行っている団体である。				佐野地区電信電話ユーザ協会に負担金の支出。 (佐野地区電信電話ユーザ協会の活動) ICTセミナー、クレーム対応研修会等各種研修会の開催、電話応対コンクール及び電話応対コンサルティングを実施。						
活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)			
会議出席回数		回	2	2	2					
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
① 電話利用事業所 (参画対象団体) 佐野地区電信電話ユーザ協会				対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
				会員事業所数	所	115	105	105		
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
① 電信電話の円滑な利用と会員相互の融和を図る。 ② 職員の話電話取扱い改善や市民への応対が良好に行えるようになる。				成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
				電話応対研修会等への参加者数	人	0	2	2		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
市有財産が有効に活用されている				上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
				実質公債費比率	%	6.3	10.0	10.0		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	16	16	5					
	事業費計(A)	千円	16	16	5	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	16	負担金	16	負担金	5		
	人件費	人	1	1	1					
のべ業務時間	時間	6	6	6						
人件費計(B)	千円	23	24	24	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	39	40	29	0	0				

事務事業名	佐野地区電信電話ユーザ協会参画事業	担当部	総合政策部	担当課	財産管理課	担当係	管財係
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	発足当初(昭和37年)から、電信電話の円滑な利用を目的に、参画を始めた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	開始当時に比べ、電話は広く一般に普及した。合併前と比べると、IT化が進んできている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	・参画事業につき現状維持とする。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 IT装備化奨励金の受領や割引制度などの情報収集を実施することにより経費節減につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 市が参画することで事業の割引制度が適用されるため、経費節減につながる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 経費節減に向け、事業の割引制度が対象と意図に合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 IT装備化奨励金の受領や割引制度などが主な成果である一方、研修会等を活用しICT技術の向上を目指すこともできるが、即座に結果には結びつかない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 平成27年度から会費が減額となった。これ以上の会費の値下げは一事業所である佐野市が決めることはできない。 必要最低限しか参画しておらず、人件費等の節減も見込めない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案 受益者は特定されず負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	廃止休止すれば、メリットを享受できないが、一定の情報通信技術を導入できたと判断すれば事業終了も考えられる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) * 参画事業により現状維持とする。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	